

【市場展望】上値余地が大きい日本株

■ 再び最高値更新をうかがう日経平均株価

今週（8月17～21日）の東京株式市場は強含みの展開が続きそうだ。日経平均株価（終値ベース）は7月29日の安値6万1,434円を底に反発に転じ、8月10日の終値6万6,970円まで上昇した。これにより、6月25日に付けた最高値7万2,366円から7月29日安値までの下落幅（1万932円）の半値戻しの水準（6万6,900円）を達成し、調整一巡から再び最高値を更新することへの期待が高まっている。

調整局面は、4月以降の急ピッチな上昇や、世界規模で大規模なデータセンターを運営する米国のハイパースクラーによる人工知能（AI）投資が過剰だとの警戒感などから、世界的にAI・半導体関連株の持ち高を減らす動きが広がっていたことによる。しかし、米国のマイクロソフトやアマゾン・ドット・コム的好決算がそうした懸念を払拭する転機となった。

国内上場企業の2026年4～6月期決算も好決算が多く、再び投資家心理を強気に傾かせている。中東情勢や日米中銀による利上げへの警戒は必要だが、良好なファンダメンタルズが株高を支えるだろう。TOPIXは前週末14日まで8営業日続伸し、連日で最高値を更新するなどAI・半導体関連株以外への物色の広がりもみられ、バランスのとれた上昇相場が続きそうだ。

■ 日経平均株価の目標水準を上方修正

前週末8月14日現在、好業績を反映して、いちよし証券は日経平均株価の予想EPSを2026年度は4,100円（従来は3,800円）へ、2027年度は4,600円（同4,200円）へとそれぞれ上方修正した。これに伴い、予想PER20倍を前提とした日経平均株価の目標水準を、2026年度は8万2,000円、2027年度は9万2,000円と試算する。今回の4～6月期決算により、「2026～2027年度は日経平均株価10万円時代の足掛かりを得ることになる」との見方が一段と補強されることになったと考える。今後の相場上昇をけん引するのは、引き続きAI・半導体関連株とみるが、メモリー半導体や半導体材料、電子部品関連にとどまらず、今後は日本企業が強みを持つ「フィジカルAI」分野へも一段と物色が広がるだろう。また、既にTOPIXが最高値を更新しているように、金融や輸送用機器、海運など、物色対象の裾野の広がりにも注目したい。

（2026/8/17 大塚 俊一）



【重要開示事項】

- この資料は情報提供を目的として作成されたものです。投資勧誘を目的としたものではありません。そのため証券取引所や証券金融会社が発表する信用取引に関する規制措置等については記載しておりません。
- この資料は信頼しうるデータ等に基づいて作成されたものですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、将来の株価等を示唆・保証するものでもありません。
- 記載された内容・見解等はすべて作成時点でのものであり、予告なく変更されることがあります。
- この資料に関するお問い合わせは、弊社担当者へお願いいたします。

【ご投資に当たっての注意事項】

- 有価証券の価格は売買の需給関係のみならず、政治・経済環境や為替水準の変化、発行者の信用状況の変化、大規模災害の発生による市場の混乱等により、変動します。そのため有価証券投資によって損失を被ることがあります。商品や銘柄の選択および投資の時期等の決定は、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。
- 弊社は資料に記載された有価証券を保有または売買することや、資料に記載された企業に対し投資銀行業務を行うことがあります。
- 弊社取扱商品の購入申し込みをされる際には契約締結前交付書面、目論見書等を必ずお受け取りください。商品ごとにリスクや手数料等費用は異なりますので、内容をよくご確認ください。目論見書等は弊社担当者へご請求ください。

【手数料等の費用について】

- 株式等（ETF・ETN・REIT等を含む）のお取引にあたっては、約定代金に対して最大1.43%（最低手数料3,300円（税込み））の委託手数料をいただきます。株式等を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託のご購入にあたっては、お申込み金額に対して最大3.3%（税込み）の購入時手数料をいただきます（換金時に換金時手数料としていただく場合もあります）。また保有期間にわたって信託財産の純資産総額に対し最大2.585%（税込み・年率）の運用管理費用（信託報酬）およびその他の費用を間接的に負担いただきます。さらに換金時に最大1.0%の信託財産留保額を負担いただく場合があります。
- 債券を募集または弊社との相対取引で購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。